

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9115 URL <http://www.meiji-shipping.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)内田 和也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)水野 敏郎 (TEL)03(3792)0811
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,931	6.4	1,657	58.5	947	△46.2	160	△91.1
28年3月期第1四半期	8,397	19.2	1,045	31.3	1,761	—	1,810	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,176百万円(—%) 28年3月期第1四半期 4,880百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.90	—
28年3月期第1四半期	54.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	140,649	30,739	8.6
28年3月期	147,112	32,084	8.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 12,081百万円 28年3月期 12,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 現時点では、平成29年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	4.6	2,500	28.0	1,500	△51.6	100	△96.0	3.03
通期	36,000	1.5	4,700	5.9	3,000	△29.2	900	△15.4	27.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	36,000,000株	28年3月期	36,000,000株
29年3月期1Q	3,179,221株	28年3月期	3,027,609株
29年3月期1Q	32,840,236株	28年3月期1Q	33,098,812株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEUからの離脱（Brexit）が決定されたことを受け、一時混乱しましたが、7月に入り落ち着きを取り戻しました。米国経済は、労働市場での改善ペースが減速したことを受けて、6月の連邦公開市場委員会（FOMC）では金融政策の据え置きを決定しました。中国経済は低調ながらも、政策的なてこ入れによるインフラ投資が下支えとなっています。

また、我が国経済は、輸出・生産は横ばいに推移していますが、熊本・大分での地震の影響もあり、個人消費は弱含みが続いています。

このような状況のもと、当社グループの外航海運業部門は、円高基調の傾向はあったものの、前連結会計年度に竣工した船舶の稼働増による傭船料の増加があり、売上高は5,883百万円（前年同四半期比5.8%増）となり、外航海運業利益は1,285百万円（前年同四半期比57.3%増）を計上しました。

ホテル関連事業部門では、前年に引き続き宿泊部門は好調を維持していることに加えて、宴会部門も上向き基調となっており、売上高は2,919百万円（前年同四半期比7.0%増）、ホテル関連事業利益は293百万円（前年同四半期比78.4%増）となりました。

不動産賃貸業部門は、売上高は128百万円（前年同四半期比18.9%増）、不動産賃貸業利益は78百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,931百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は1,657百万円（前年同四半期比58.5%増）、営業外損益において、前年同四半期比で為替差損が増加した影響等もあり、経常利益は947百万円（前年同四半期比46.2%減）、非支配株主に帰属する四半期純利益381百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は160百万円（前年同四半期比91.1%減）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より6,462百万円減少し、140,649百万円となりました。これは主に在外子会社における期末為替換算による船舶勘定の減少によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より5,116百万円減少し、109,910百万円になりました。これは主に借入金等の減少によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より1,345百万円減少し、30,739百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しまして、第1四半期決算を踏まえ見直しを行っていますが、現時点においては、為替の状況や営業損益の不確定要因があることから、平成28年5月13日公表時の数値から変更を行っておりません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。今後業績予想等の修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)および利益剰余金がそれぞれ71,666千円増加しています。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,638,566	12,519,447
売掛金	776,657	623,250
有価証券	5,715	5,715
商品及び製品	23,309	27,302
原材料及び貯蔵品	716,485	578,627
繰延税金資産	135,308	161,386
その他	2,126,213	2,236,563
流動資産合計	17,422,256	16,152,292
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	92,615,414	87,418,356
建物及び構築物(純額)	13,408,700	13,476,424
土地	8,409,345	8,406,654
建設仮勘定	3,166,325	3,501,719
その他(純額)	609,084	628,537
有形固定資産合計	118,208,869	113,431,692
無形固定資産		
その他	114,235	109,304
無形固定資産合計	114,235	109,304
投資その他の資産		
投資有価証券	9,652,556	8,851,476
長期貸付金	700	700
繰延税金資産	1,076,051	1,107,121
その他	637,373	997,187
投資その他の資産合計	11,366,682	10,956,484
固定資産合計	129,689,787	124,497,481
資産合計	147,112,044	140,649,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,169,890	554,866
1年内償還予定の社債	1,170,000	1,153,000
短期借入金	17,487,321	19,224,787
未払金	1,270,422	1,043,477
未払法人税等	382,832	470,551
賞与引当金	43,114	69,540
その他	3,486,062	2,512,734
流動負債合計	25,009,642	25,028,957
固定負債		
社債	3,864,500	4,084,500
長期借入金	79,678,369	74,424,142
繰延税金負債	443,923	239,245
再評価に係る繰延税金負債	1,060,479	1,043,086
引当金		
役員退職慰労引当金	284,466	271,141
特別修繕引当金	646,083	751,391
引当金計	930,549	1,022,532
退職給付に係る負債	269,606	272,961
持分法適用に伴う負債	957,460	963,120
その他	2,812,993	2,832,192
固定負債合計	90,017,882	84,881,781
負債合計	115,027,524	109,910,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	8,055,392	8,108,049
自己株式	△587,044	△642,818
株主資本合計	9,289,477	9,286,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,617	265,110
繰延ヘッジ損益	△432,063	△533,143
土地再評価差額金	1,899,893	1,906,276
為替換算調整勘定	1,831,352	1,157,306
その他の包括利益累計額合計	3,686,799	2,795,548
非支配株主持分	19,108,243	18,657,126
純資産合計	32,084,520	30,739,035
負債純資産合計	147,112,044	140,649,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,397,841	8,931,441
売上原価	6,509,906	6,416,606
売上総利益	1,887,935	2,514,835
販売費及び一般管理費	842,663	857,568
営業利益	1,045,271	1,657,266
営業外収益		
受取利息	6,889	5,977
受取配当金	30,464	29,352
持分法による投資利益	956,377	—
その他	153,620	198,409
営業外収益合計	1,147,352	233,738
営業外費用		
支払利息	383,750	395,054
為替差損	5,978	445,343
持分法による投資損失	—	27,789
その他	41,362	75,111
営業外費用合計	431,091	943,297
経常利益	1,761,532	947,708
特別利益		
船舶売却益	680,869	—
特別利益合計	680,869	—
税金等調整前四半期純利益	2,442,402	947,708
法人税、住民税及び事業税	221,657	433,497
法人税等調整額	△2,683,528	△28,306
法人税等合計	△2,461,870	405,190
四半期純利益	4,904,273	542,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,093,304	381,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,810,968	160,930

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,904,273	542,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,346	△127,745
繰延ヘッジ損益	△222,736	△117,368
土地再評価差額金	35,988	17,392
為替換算調整勘定	△48,091	△959,569
持分法適用会社に対する持分相当額	60,786	△531,583
その他の包括利益合計	△23,705	△1,718,874
四半期包括利益	4,880,568	△1,176,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,982,788	△730,320
非支配株主に係る四半期包括利益	2,897,779	△446,036

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,560,278	2,729,374	108,188	8,397,841	—	8,397,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,560,278	2,729,374	108,188	8,397,841	—	8,397,841
セグメント利益	817,269	164,349	63,652	1,045,271	—	1,045,271

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,883,096	2,919,735	128,609	8,931,441	—	8,931,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,883,096	2,919,735	128,609	8,931,441	—	8,931,441
セグメント利益	1,285,160	293,152	78,953	1,657,266	—	1,657,266

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。なお、当該変更による各セグメント利益への影響は軽微です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。